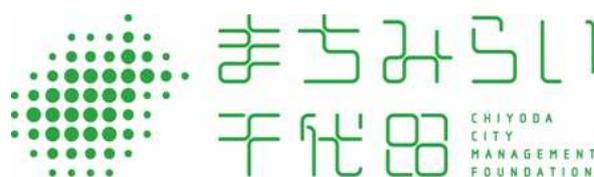


第1期

(平成26年1月6日~平成26年5月31日)

事業報告書

収支決算書



公益財団法人 まちみらい千代田

目 次

はじめに	1
I 第1事業報告書		
1 住宅まちづくり ～魅力ある都心居住に向けて～	2
2 区民住宅の供給 ～住み続けられるまちに向けて～	10
3 産業まちづくり ～地域産業の振興に向けて～	12
4 普及啓発 ～理解と協力のまちづくりにに向けて～	22
5 理事会・評議員会・監査	27
III 第1期監査報告書		
監査報告書		

はじめに

平成17年4月に千代田区の3つの財団を統合し誕生したまちみらい千代田は、平成26年1月より「公益財団法人まちみらい千代田」として、新たにスタートを切りました。

公益法人に移行するにあたり、会計年度を6月から翌5月までに変更したため、第1期となる今期は、本年1月6日から5月31日までの約5カ月間という変則的な事業期間となりました。

従って、今期では、平成25年度当初に策定した事業計画に基づき、各種事業の継続実施の他、本年6月から始まる第2期に向けて、新たな事業の準備や事業の再構築等について検討を行いました。

その結果、事業体系をより分かりやすく見直し、第2期からは「住宅まちづくり」「産業まちづくり」「協働まちづくり」を3本の柱と位置付けるとともに、4月には事業の拡充に向け職員体制を強化しました。

こうした中、「住宅まちづくり」では、まちみらい千代田が今期展開していくための資料となる「分譲マンションの実態調査」に引き続き取り組みました。

「区民住宅の供給」では、家賃滞納について、個別訪問や相談業務を強化し滞納額を減らす一方、分割支払いなど滞納者に無理のない継続支払いを働きかけました。

「産業まちづくり」では、「千代田ビジネス大賞」に対して、今回より経済産業省関東経済局の後援を受けることになり、より価値のある賞にすることができました。

また、2月に、食による地方との連携を目指す「千代田フードバレーネットワーク会議」が開催され、まちみらい千代田も連絡調整などの役割を担っていくこととなりました。

「普及啓発」では、休止している「千代田まちづくりサポート」事業の再開に向けて、関係者のヒアリングを行いました。第2期ではその結果を踏まえ具体的な検討を進めてまいります。

公益財団法人としての実質上の事業展開は、第2期からと言えますが、今期までの取り組みを一層充実拡大させ、これまで以上に柔軟性と迅速性を活かしながら、区民を始め中小企業者等の皆様の期待に応えてまいります。

公益財団法人まちみらい千代田

1 住宅まちづくり

～魅力ある都心居住に向けて～

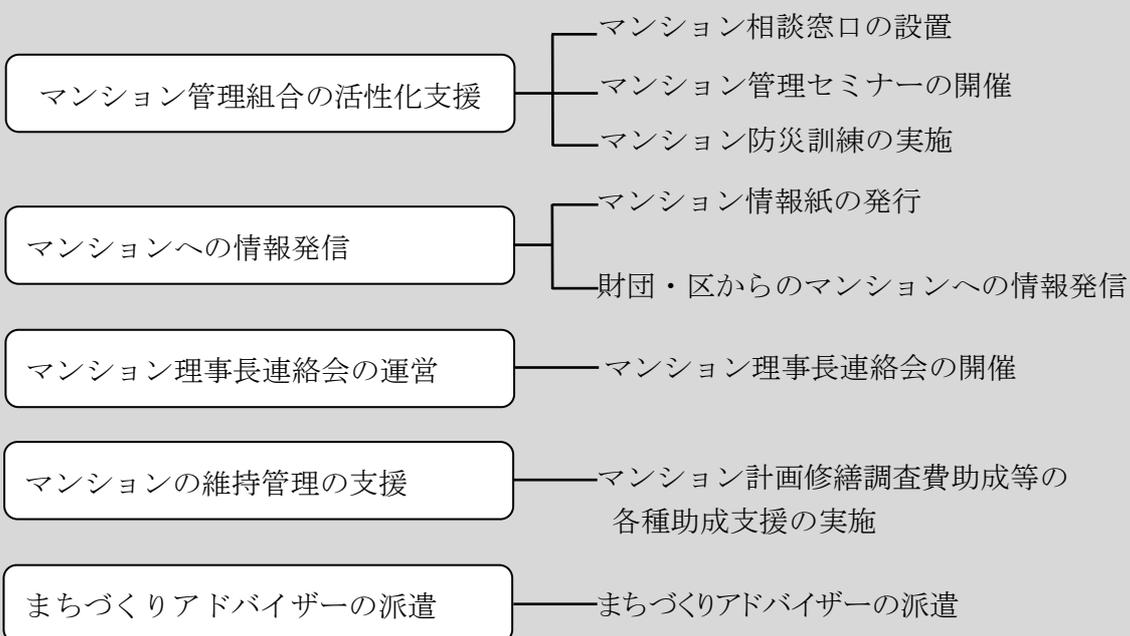
千代田区においては、区民の8割を超える区民が共同住宅に居住するなど、マンション住まいが区民の中心的な住まい方となっており、マンションの適正な維持管理及び再生を積極的に支援し、あわせて居住者相互はもとより地域の人々との交流を促進します。

また、首都直下型地震をはじめとした大規模地震の発生も危惧されており、マンションの防災対策に関するさまざまな情報提供に努め、安全安心なマンションづくりを支援しています。

さらに、建築物の共同化や再開発などの初期段階の支援を行うことにより、安心して住み続けられる居住環境・地域環境の整備を図ります。そのために、区とのさらなる連携やマンション居住支援関係団体・管理会社との協力を深めていきます。

【施策の体系】

I マンションの維持管理・再生支援による良好な居住環境の整備促進



II 再開発・共同建築の促進による地域環境の整備促進



I マンションの維持管理・再生支援による良好な居住環境の整備促進

《マンション管理組合の活性化支援》

決算額 573,566 円

(当初予算 657千円)

(1) マンション相談窓口の設置

まちみらい千代田では、マンションに関するさまざまな相談を窓口や電話やメールで対応するほか、毎月第3水曜日に首都圏マンション管理士会と連携し、マンション管理士等による無料相談会を実施しました。

第1期 相談件数 54件

＜内 訳＞

電話相談 35件

窓口・メール相談 15件

無料相談会 4件

主な相談内容 管理組合の運営、管理規約とその改正、長期修繕計画、マンションの防災対策、耐震診断と耐震改修工事、各補助制度等

評価等：無料相談会は、場所・時間の関係から相談者が来られない場合もあり、1期の相談件数は4件にとどまりました。2期からは、専門家であるマンション管理士を常駐することを検討していきます。これにより、いつでも電話・窓口等による専門的なアドバイスが可能となり、利用者に対する利便性を向上させることが出来ると考えます。

また、まちみらい千代田の存在を知らない区民も多くいることから、区や町会等のイベントにも参加し積極的にアピールする方法等を検討していきます。

(2) マンション管理セミナーの開催

マンション管理組合や居住者を対象として、「これからのマンション管理と管理会社の活用」をテーマに、パネルディスカッションを実施しました。

日時 平成26年3月22日(土) 13:30～16:00

場所 千代田区役所 区民ホール

参加者数 約80名

パネラー 明海大学教授 齊藤 広子 氏

(一社) マンション管理業協会理事長 山根 弘美 氏

千代田区長 石川 雅己 氏

(公財) まちみらい千代田顧問 飯田 太郎 氏

評価等：会場の都合により、マンション管理セミナー開催日が3連休の中日に当たっていましたが、当日は多くの参加者がありました。マンションの管理や管理会社の活用に対する皆さんの意識の高さがうかがえました。

講演会形式のように、情報提供の要素が強いセミナーに加えて、一定のテーマを設け、深く掘り下げる講座もマンション居住者にとって効果的であると考えられます。第2期では、マンション管理セミナーのほかに、(仮称)マンション管理講座実施を検討していきます。

(3) マンション防災訓練の実施

- 四番町のマンションに防災アドバイザー派遣を行い、平成26年3月22日（土）にマンション単棟の防災訓練を開催しました。

<内容>

- ・非常階段を利用した1階エントランスホールへの避難訓練
- ・緊急通報訓練・初期消火訓練・消防設備の説明等

- 首都直下型地震等に備え、個々のマンション防災訓練と地域(町会)の防災訓練とを連携した九段南三丁目町会防災訓練を平成26年3月10日（月）に実施し、地域のマンションと一緒に訓練を実施しました。今回の訓練は、学校法人三輪田学園の協力を得て、校舎に地域住民が避難することを想定しました。

<内容>

- ・館内通報訓練
マンションの管内通報設備等を使い訓練開始のアナウンスを行い、通報設備の使用方法を確認しました。
- ・マンションの高層階からの避難訓練
地震等によりエレベーターが使用できない場合を想定し、高層階から階段を使ってエントランスまで移動しました。
- ・心肺蘇生訓練（AED使用訓練）
人工呼吸、心臓マッサージの仕方や、AEDの使い方の訓練を行いました。
- ・その他、区で備蓄している防災資器材等の使い方の訓練も行いました。

評価等：災害時にマンション住民が互いに助け合うことができるよう、今後、個々のマンションでの防災計画の策定や防災訓練等を進めてまいります。

マンションの管理組合や住民が町会の防災訓練に参加し、合同で訓練を実施することは地域防災力を高め、協力の重要性を認識することに繋がります。今後、同様の訓練を推進する方法等を検討していきます。

《マンションへの情報発信》

決算額 925,000円
(当初予算 925千円)

(1) マンション情報紙の発行

マンションの維持管理やマンションでの生活に役立つ情報を提供する情報紙「マンションサポートちよだ」を年4回発行（1回10,000部）し、分譲マンション管理組合や関係機関へ配付しました。これからも管理会社の協力を得て、分譲マンションへの各戸配布を拡充していきます。

1期：1回発行 第16号（3月11日発行）

評価等：管理会社や管理組合理事長の協力を得て、現在、各戸配布数は約8,000部となっています。マンションの総戸数(21,486戸)を考慮すると、半数にも満たない状況ですので、2期では、管理会社連絡会等で説明し、管理会社の協力により各マンションへの各戸配布数を増やしていきます。

紙面に掲載しているアンケートについても、内容を検討し、施策に反映できるようなアンケートを行っていきます。

また、マンションサポートちよだを身近に感じられる広報紙とするため、紙面にお役立ちコラムやマンション住民から見た千代田の良さなど、住民(マンション)を登場させることで、読まれる広報紙を制作していきます。



▲マンションサポートちよだ

(2) 財団・区からマンションへの情報発信

区役所の各課及びまちみらい千代田のマンションに関する情報や、町会等の地域団体に関する情報等を、区のコミュニティ振興課と連携し、約370棟のマンションの管理組合理事長に送付しました。

1期：1回送付

評価等：マンション管理組合へ情報提供する有効的な手段ですので、これからも情報提供の内容を充実させるべく、区の各課と連携し、情報を収集していきます。

あわせて、区から情報提供を受けるために、2期からは、まちみらい千代田から区の各課職員に対して、周知を徹底するとともに、連絡調整会議を定期的を実施するように区に働きかけます。

《マンション理事長連絡会の運営》

決算額 39,200円
(当初予算 64千円)

(1) マンション理事長連絡会の開催

マンションの適正な維持管理及び再生において課題となる、合意形成をスムーズに進めて行くためには、居住者間の良好な人間関係（コミュニティ）が大切です。

まちみらい千代田では、マンション内のコミュニティ形成及び地域とのコミュニティの形成を支援していくために、理事長等による情報交換や意見交換を中心として実施しました。マンション生活での様々な問題や経験について、意見交換が行われました。

マンション理事長連絡会開催 2回 3/15（土）、4/19（土）に開催

評価等：マンション管理組合の理事長同士がそれぞれのマンションの課題や解決策などの意見交換することで、解決手段の一助となっています。

今後は、より多くの管理組合が参加できるように出席者、開催日時、場所等の検討も行っていきます。また、会議の内容もHPや広報紙等に掲載するなど、身近に感じられる運営方法等もあわせて検討していきます。



▲ マンション理事長連絡会

《マンション維持管理の支援》

決算額 1,377,000円
 (当初予算 3,500千円)

(1) マンション計画修繕調査費助成等の各種助成支援制度の実施

マンションの維持管理において、大規模修繕が適切な時期に計画的に実施されることは特に重要です。まちみらい千代田は、マンションを良質な住宅ストックとして適正に維持管理していくために、今期は、分譲マンションの管理組合が行う計画修繕調査費の助成を行いました。

項目	実施内容	当初計画	実績
マンション計画修繕調査費助成	<p>将来の大規模修繕に計画的に取り組むことを目的として、建物及び設備について調査を実施する場合に、当該調査費に要する費用の一部を助成します。大規模修繕の前段階で行う劣化診断調査及び修繕積立金の算定基準となる長期修繕計画の作成、見直しに対してもこの制度を活用することができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 建築後8年以上経過したマンション ・金額 調査費用の1/2(上限50万円) 	6棟	4棟
マンション建替え等検討調査費助成	<p>築30年を経過したマンションの区分所有者が、建替え又は大規模改修を検討する際の調査等に要する経費の一部を助成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 建築後、概ね築30年を経過した分譲マンション ・金額 調査費用の1/3(上限100万円) ・助成期間 申請から3年間を限度とする 	第1期は、短期間のため、予算計上しなかった。	なし

大規模修繕工事費債務保証料助成	管理組合が共有部分の修繕工事を実施する際に、(独)住宅金融支援機構のリフォーム融資を受け、(公財)マンション管理センターに債務保証を委託した場合に、その債務保証料の一部を助成します。	1棟	なし
-----------------	---	----	----

評価等：1期は期間が短いなか、制度活用のためには管理組合総会の決議等が必要となる等により、申請に至らなかったと考えられます。

《まちづくりアドバイザーの派遣》

決算額 0円
(当初予算 80千円)

(1) まちづくりアドバイザーの派遣

マンション建替え、既設建物の保全や活用等に関し、事業の初動期において、まちづくりアドバイザーを派遣して専門的、技術的見地からアドバイスを行うことにより、地権者等を支援するものですが、今期は、アドバイザー派遣の申請はありませんでした。

・予定派遣件数： 4件

内訳

・共同化・再開発 3回

・マンション維持管理 1回

・実績派遣件数： なし

評価等：1期は、期間が短いこともあり、まちづくりアドバイザーの派遣実績はありませんでしたが、引き続きさまざまな広報媒体を活用し、より効果的なPR方法等を検討していきます。

Ⅱ 再開発・共同建築の促進による地域環境の整備促進

《再開発等推進組織に対する支援》

決算額 0円
(当初予算 300千円)

(1)再開発・共同建築推進組織に対する助成

マンションの再開発や共同、単棟の建替えを推進する組織に対して、初動期での活動費用を支援する制度であり、マンション単棟の建替え組織助成を予算措置しましたが、合意形成に至らなかったため申請がありませんでした。

- ・ 予定助成件数数：再開発・共同建築推進組織 50万円(予算措置なし)
- ・ マンション単棟の建替え組織 30万円×1団体
- ・ 実績助成件数：なし

評価等:本助成については、合意形成が整った段階での支援となることから、申請件数が少ない状況となっています。今後も、分かりやすいパンフレットを作成する等、効果的なPR方法を検討していきます。

2 区民住宅の供給

～住み続けられるまちに向けて～

民間地権者が建設した良質な賃貸住宅を借り上げ、千代田区借上型区民住宅として、入居者が負担可能な家賃に減額し、中堅ファミリー世帯向けに供給します。

【施策の体系】

借上型区民住宅の供給

借上型区民住宅の管理運営

I 借上型区民住宅の供給

(決算額：166,621,552円)

(当初予算：168,181千円)

(1) 借上型区民住宅の運営管理

まちみらい千代田が借り上げている民間地権者が建設した良質な賃貸住宅を「千代田区借上型区民住宅」として、中堅ファミリー世帯に供給しました。

入居者の募集は、区が直接管理する区民住宅の募集にあわせて行っています。

また、借上型区民住宅の借上期間満了の時期も迫りつつありますが、今後も区と連携し、入居者の生活基盤である区民住宅の適切な管理に努めていきます。

〔管理する借上型区民住宅〕

住宅の区分	管理戸数
区単独型 6住宅	93戸 (他に職員住宅10戸)
特優賃型 4住宅	59戸
合計 10住宅	152戸 (162戸)

※区単独型・特優賃型借上区民住宅とは

どちらも中堅ファミリー世帯向け公的賃貸住宅不足を補う為に、土地所有者に補助を行い、優良な賃貸住宅を供給してもらうものです。区単独型は区が入居者に対して単独で家賃補助を行っており、特優賃型は国・都・区が家賃補助を行っている点で異なります。

評価等:家賃滞納者へ個別訪問、相談業務を強化したことにより、滞納金額の減少に繋がりました。また、滞納分を分納支払することにより、無理のない継続支払としました。

空室期間短縮のため、補欠対象者が、他の住宅で空室が発生した場合に入居できることや、募集時期の見直し等について、今後区と協議していきます。

3 産業まちづくり

～地域産業の振興に向けて～

都心千代田区には、多くの企業が集積し、また多くの人々が集まり、ビジネスチャンスが常に存在するビジネスリッチな街です。

この優れた地域特性を生かし、区内中小企業の経営・成長を支援するとともに、多様な人々が入居し、会議等で多くの人々が集う「ちよだプラットフォームスクウェア」を拠点として、中小企業の活性化に取り組めます。

【施策の体系】

I 中小企業経営支援

- (1) マネジメント・サポートデスクの実施
- (2) 専門家派遣等によるサポート
- (3) 「中小企業応援ファンド」の申請・採択支援
- (4) 無料法律相談

II 中小企業活性化成長支援

- (1) 千代田ビジネス大賞の実施
- (2) 千代田ビジネス起業塾の実施
- (3) 千代田区商工団体連絡協議会の運営

III 施設活動支援

- (1) 会議室の提供
- (2) インキュベーション施設活動支援

IV 地方との連携支援

- (1) 市町村サテライトオフィス東京の運営

V 地場産業活性化支援

- (1) 印刷会館活用による地域産業支援

I 中小企業経営支援

決算額 630,000円
(当初予算額 763千円)

(1) マネジメント・サポートデスクの実施

決算額 0円
(当初予算額 10千円)

中小企業の経営上の様々な相談を窓口・電話・電子メールなどで受け付け、相談の内容に応じて、千代田区、東京都の制度融資や（公財）東京都中小企業振興公社、（独）中小企業基盤整備機構関東本部、（地独）東京都立産業技術研究センター、日本政策金融公庫などの公的機関の支援策を紹介しました。

●相談件数：7件（融資、助成制度、制度説明、新規創業、登記等）

評価等：平成25年度の相談件数29件に比べて、期間が約半分ということもあり、利用が少なくなっています。多様化する相談内容に対応できるよう、各種制度の情報収集を行います。

(2) 専門家派遣等によるサポート

決算額 630,000円
(当初予算額 753千円)

中小企業が抱える様々な問題や課題を解決するために、経営・情報技術等専門家を直接企業に派遣する（公財）東京都中小企業振興公社の「専門家派遣事業」（経営に関する相談、規程・規則の制定・改訂、事業承継、IT、経営改善計画作成等に関する専門家の派遣）及び（地独）東京都立産業技術研究センターが実施する「実地技術支援」（現場が抱える技術的な課題の解決のために実地技術支援を必要とする企業への専門家の派遣）と連携し、区内中小企業が、わずかな負担で利用できるよう支援しました。

●派遣企業：10社（延べ派遣回数63回）

公益財団法人東京都中小企業振興公社	9社	57回
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター	1社	6回

評価等：平成25年度の利用件数、6社42回に比べて増加しています。公社等との連携により制度の周知が図られたことによるものと思われます。引き続きサポートをしていきます。

(3) 「中小企業応援ファンド」の申請・採択支援

決算額 0円
(当初予算額 0円)

(公財) 東京都中小企業振興公社では、地域の魅力向上や社会的課題の解決に取り組む意欲とアイデアに溢れた中小企業者等のビジネスプランに対し、「地域資源活用イノベーション創出事業(地域中小企業応援ファンド)」として助成金(助成率:助成対象経費の1/2、助成限度額:800万円)を交付しています。

まちみらい千代田では、助成事業の立ち上げから事業化までを継続的に支援する認定事業者として「地域応援ナビゲータ」の認定を中小企業振興公社から受け、このファンドを利用し助成を受けようとする事業者に対して、助成金採択に向けた支援を実施いたします。

今期は期間が短く、対象となる募集機会が1回ということもあり、本件に関して申請に至りませんでした。

評価等:地域の課題解決や地域資源を活用に着目してのビジネスプランであるため、都の課題を十分に把握してナビゲートを行い、事業採択に向けてアドバイスしていきます。

(4) 無料法律相談

決算額 0円
(当初予算額 0円)

中小企業が抱える法的課題・問題の解決について、弁護士による無料相談会の実施に向けて検討をしてきました。第2期での実施にむけて準備を進めました。

評価等:事業実施に向けて検討を行い、事前予約制による月1回の、弁護士によるビジネス法律相談を第2期の前半に開始する予定です。

II 中小企業活性化成長支援

決算額 5,567,065円
(当初予算額 6,877千円)

(1) 千代田ビジネス大賞の実施

決算額 5,424,370円
(当初予算額 6,659千円)

様々な分野で活躍する千代田区の中小企業の成長・発展を支援するため、経営革新や経営基盤の強化に取り組む優れた中小企業を表彰する、「第6回千代田ビジネス大賞」を実施いたしました。

平成25年8月から9月末日にかけて広くエントリー企業を募ったところ21社から応募があり、中小企業診断士による書類審査、実地調査を経て、18社を対象として有識者からなる諮問委員会によって表彰企業候補の選定が行われ、平成26年2月21日(金)、ちよだプラットフォームスクウェアで開催された表彰式において、千代田ビジネス大賞、千代田区長賞、東京商工会議所千代田支部会長賞、優秀賞、特別賞が発表され、受賞企業には賞状と副賞が贈呈されました。

なお、本事業は平成25年度より経済産業省関東経済局の後援を受けました。これを機に新たに諮問委員として関東経済局地域経済部長に就任いただき、「千代田ビジネス大賞」を、さらに価値のあるものとして、企業様から認知していただけることとなりました。

今後も地域中小企業の活性化成長支援事業として対外的にも期待されていることを自覚し、更なる発展に努めます。



第6回千代田ビジネス大賞表彰式

第6回ビジネス大賞受賞企業

- 大賞 (株)コンベンションリンケージ
- 千代田区長賞 (株)ミノダ
- 東京商工会議所千代田支部会長賞 フジマイクロ(株)
- 優秀賞 ジャパンメディアシステム(株) / (株)ピアンテック
- 特別賞 (株)ギャプライズ / (株)シオザワ / (株)アイズファクトリー

千代田ビジネス大賞諮問委員

- | | | | |
|------------------------|--------|----|----|
| 経済産業省関東経済局 | 地域経済部長 | 野口 | 聡 |
| 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター | 経営企画部長 | 山本 | 克美 |
| 公益財団法人東京都中小企業振興公社 | 総合支援部長 | 池上 | 晶子 |
| 東京商工会議所千代田支部 | 会 長 | 前川 | 秀樹 |
| 公益財団法人日本フィランソロピー協会 | 理 事 長 | 高橋 | 陽子 |
| 千代田区商店街連合会 | 会 長 | 瀬川 | 昌輝 |
| 千代田区商工業連合会 | 会 長 | 米倉 | 伸三 |

評価等：前回第5回は26社の応募があり、21社について審査を行い、6社が表彰されました。応募社数はおおむね同程度ですが、賞の知名度の上昇により応募企業の水準が高くなり、今回は表彰企業が8社になりました。

受賞企業からは、受賞により従業員の士気の向上や企業としての信頼度が増加した等の評価をいただいております。今後、更なる応募企業の増加に向けて協力団体と努力していきます。

(2) 千代田ビジネス起業塾の実施

決算額 0円
(当初予算額 0円)

起業には、経済社会の新陳代謝を促し、経済に活力を与えるとともに、新たな雇用の創出が期待されます。まちみらい千代田では引き続き、区民、在勤者、在学者等を対象に千代田区内で起業しようとする方、起業を考えている方を直接的に支援するための「千代田ビジネス起業塾」を【女性起業家編（全9講座コース）】と【一般起業家編（全9講座コース）】の2つのコースで実施しております。

第1期は時期を考慮し開講は行わずに、第2期の起業塾の開催に向けての連絡調整、準備を行いました。

この講座は、起業を目指す、起業に興味がある、起業について学んでみたい、起業はしたが会計の知識が足りない等、千代田区内で起業をめざす或いは起業したばかりの経営者を対象として、起業に必要な基礎知識をテーマごとに講義し、起業に直接役立つカリキュラムで構成したセミナーです。

また、特に女性の受講者から希望の多かった託児サービスの提供につき、第2期での実施に向けて関係団体と調整を行いました。

評価等：女性の旺盛な起業意欲に対応して第2期から女性起業家編を1回増やして、一般編と合わせて全部で3回開講とします。また、女性が受講しやすいように女性起業塾での託児サービスを実施することとで、受講者の便宜を図ります。

(3) 千代田区商工団体連携強化連絡協議会の運営

決算額 142,695円
(当初予算額 218千円)

千代田区商工団体連携強化連絡協議会は、商工関連団体の連携強化を目的としています。平成25年3月に商工団体の情報一元化サイト「千代田区商工団体公式イベントナビ」を立ち上げ、運用しております。第1期は、運用面における拡充と安定した運用に向けて協議のための会議を実施しました。実務者間の連絡調整は随時メーリングリスト等を活用して実施しています。

●連絡会実施日

平成26年 5月 8日(水) 14:00～16:00

議題 「千代田区イベントナビ検討報告と今後の対策検討について」

協議会メンバー

千代田区商店街連合会、千代田区商工業連合会、千代田区商店街振興組合連合会、東京商工会議所千代田支部、東京都中小企業家同友会、千代田区、千代田区観光協会、公益財団法人まちみらい千代田

評価等：より見やすい、興味を引くホームページになるように内容を刷新しています。ページビューが前年より増加しています。

Ⅲ 施設活動支援

決算額 12,273,556円
(当初予算額 13,554千円)

(1) 会議室の提供

決算額 12,272,736円
(当初予算額 13,514千円)

ちよだプラットフォームスクウェア4、5階の会議室を、区内中小企業の振興を図ることを主な目的として、会議、講演等の利用に供しました。

●利用対象

- (1) 中小企業及び中小企業で構成された団体
- (2) 中小企業に勤務する区内在住在勤者で構成された団体
- (3) 公共団体及び公共的団体・区内に住所を有する者
- (4) (1) に該当しない、区内に住所を有する企業及び法人で構成される団体

●利用申込（利用登録後）

- ・利用対象の(1)(2)で区内に住所を有する者：4か月前の同日より
- ・利用対象の(1)(2)で区内に住所を有しない者：3か月前の同日より
- ・利用対象の(3)：4か月前の同日より
- ・利用対象の(4)：1か月前の同日より

●利用料及び平均利用率（平成26年1月～5月）

会議室	広さ	利用料（1時間当たり）		平均利用率
		午前9時から 午後0時まで	午後0時から 午後10時まで	午前9時から 午後10時まで
500会議室	18㎡	900円	1,000円	51.8%
501会議室	37㎡	1,400円	1,700円	56.1%
502会議室	32㎡	1,200円	1,600円	56.4%

503会議室	33㎡	1,200円	1,600円	54.7%
504会議室	59㎡	2,300円	2,600円	64.5%
505会議室	53㎡	2,300円	2,600円	55.9%
506会議室	56㎡	2,300円	2,600円	56.0%
401会議室	61㎡	3,000円	3,400円	52.3%
402会議室	53㎡	2,700円	3,100円	46.1%
合計				54.9%

評価等：平成25年度の平均利用率 51.5%から第1期の利用率 54.9%と、3.4ポイント利用率が改善されました。企業の活動が活発化したことと、施設が認知されてきたためと思われます。

(2) インキュベーション施設活動支援

決算額 820円
(当初予算額 40千円)

ちよだプラットフォームスクウェアの活用事業者であるプラットフォームサービス株式会社など、千代田区の地域特性を活かしたインキュベーション（SOHO事業者・ベンチャー企業の支援）施設を運営する事業者との連携を深めるため、毎月情報提供を行っています。また今期は5月に新たな支援施策の周知のため公益財団法人東京都中小企業振興公社の創業担当者から事業の説明および質疑、懇談する千代田区インキュベーション施設連絡協議会を5団体が参加して5月22日にプラットフォームスクウェアにて開催しました。

※協議会参加団体名（8団体）

ビジョンオフィス神田 一番町インキュベーションセンター
飯田橋グランプラス アートマルシェ神田 四ッ谷レンタルオフィス
EDITORIAL神保町 ベンチャー・KANDA ちよだプラットフォームスクウェア

評価等：区内で事業を実施しているインキュベーション施設の運営者が相互に連絡を取ることで入居者の他施設への案内を行うなど、起業者の利便性を高めることができます。

IV 地方との連携支援

決算額 32,066円
(当初予算額 105千円)

(1) 市町村サテライトオフィス東京の運営

プラットフォームサービス株式会社と協力して「市町村サテライトオフィス東京」の運営を行い、全国の市町村に千代田区内での活動拠点を月額15,000円（税別）で提供しています。5月にこれまでの3階から4階に場所を移し、広いスペース

を利用できるようし、設備を充実いたしました。また、地方自治体が抱える課題をテーマとして取り上げた「市町村サライトオフィス東京勉強会」を実施し、各入居自治体間の交流を行っています。

入居市町村には、まちみらいニュースの送付やメールマガジンの配信により情報提供を行っています。

●市町村サテライトオフィス東京勉強会の実施

平成26年5月8日（木）

テーマ 「漢字のまち 喜多方 漢字によるまちおこし」について

講師 楽篆家 高橋 政巳 氏



▲市町村サテライトオフィス入口



▲室内の様子▲

●利用団体：11団体（平成26年5月末日現在）

島根県海士町

岡山県新庄村

鳥取県境港市商工会議所

島根県邑南町

岩手県雫石町

財団法人釜石・大槌地域産業育成センター

山形県南陽市

静岡県富士宮市地域力再生総合研究機構

新潟県魚沼市観光協会

秋田県五城目町

山形県白鷹町（4月入居）

○ 青空市等の支援

地方と都市の連携による地域活性化に取り組むNPO法人農商工サポートセンターと市町村サライトオフィス入居団体等とが協力して、各地元の特産品等の物産を毎月第一水曜日にプラットフォームスクウェアで実施している「ちよだ青空市」、ホテルグランドパレスにて実施している「ホテ市」や「WATERRASマルシェ」で実施しています。

まちみらい千代田もPR活動等で支援しています。

- ちよだ「青空市」 26年1月～5月実施日
2月5日（水） 3月5,6日（水,木） 4月2日（水） 5月8日（水）
- 「ホテ市」 26年1月～5月実施日
第8回 3月7日（金）「岩手づくしマルシェ」



- 「WATERRASマルシェ」 26年1月～5月実施日
1月24・25日（金・土） 2月21・22日（金・土）
3月28・29日（金・土） 4月24・25日（金・土）
5月16・17日（金・土）



○フードバレーネットワークの連携調整

2月に開催されたフードバレーネットワーク会議において千代田区はその集客力や情報発信力を生かして農商工連携による生産地と消費地の連携による地域振興を目指すこととしました。まちみらい千代田もその役割を果たすべく、連絡調整

を担いこの仕組みによる地域振興を進めていくこととしました。

評価等：市町村サテライトオフィスには前年度と比べ、2 団体が退去し、1 団体が新たに入居しました。青空市やフードバレーネットワークへの連携もあるため、更に入居団体の獲得に向け PR していきます。
フードバレーネットワーク関連では、ちよだプラットフォームスクウェア 1 階に地方食材を活かした飲食施設が新規開業し、第 2 期には常設の物販店舗の開設が予定されています。

V 地場産業活性化支援

決算額 5,803,164円
(当初予算額 6,385千円)

(1) 印刷会館活用による地域産業の支援

まちみらい千代田とプラットフォームサービス株式会社では、協働して千代田印刷会館の 5 階・6 階・7 階の 3 フロアを、印刷関連業種が集積するインキュベーション施設「プラットフォームアネックス 05」として運営しています。



印刷会館と 6 F フロア

評価等：印刷、IT、デザイン関係の会社が 20 社入居して活動をしております。地場産業の隆盛を目指して、今後も協力して運営していきます。

4 普及啓発

～理解と協力のまちづくりに向けて～

区民等の自主的なまちづくり活動や地域の活性化を支援します。

さらに、広報紙やWebページの活用により、まちみらい千代田の事業を千代田区の魅力と併せて広く発信するなど、千代田区に「住み」「働き」「集う」方だけではなく、幅広いみなさまによる理解と協力のまちづくりに向けた普及啓発を図ります。

【施策の体系】

I. 地域活性化の支援

千代田まちづくりサポート

区の花さくらの再生

賛助会員の拡大

II. 情報の発信と交流

「まちみらいニュース」の発行

地域ポータルサイト「千代田day's」の運用

III. 調査研究等の実施

各種調査研究の実施

I 地域活性化の支援

決算額 4,000円
(当初予算額 6,282千円)

(1) 千代田まちづくりサポートの実施

決算額 4,000円
(当初予算額 1,390千円)

「千代田まちづくりサポート」は、地域の活性化に寄与する市民の手による自主的なまちづくり活動を支援する事業で、平成24年度まで14回実施しましたが、平成25年度は止むを得ず休止となりました。第1期では、本事業の再開に向けて、審査会委員等への個別ヒアリングを実施しました。第2期は、新たな「まちづくりサポート」実施に向けての具体的な協議を開始します。

評価等：第1期では個別ヒアリングにとどまりました。第2期では具体的な運営方法や募集方法等の改善策について、検討会において協議していきます。

(2) 区の花さくらの再生

決算額 4,865,000円
(当初予算額 4,867千円)

千代田区には、全国有数のさくらの名所があり、花の時期には毎年多くの方がさくらの花を楽しんでいます。しかし、そのさくらも環境の変化や樹齢を重ねたことにより樹勢が衰えてきています。

このさくらを守り後世に伝えていくため、千代田区が平成16年に「さくら基金」を設置し、まちみらい千代田がその管理（金銭信託のみ）を行っています。

基金から、例年どおりさくらの再生のための事業や普及啓発活動などに対し助成が行われました。



▲さくらキャンペーンの様子

金銭信託さくら基金 さくらを維持管理している団体に対して、その保全のためにかかる経費の一部を助成しています。

第1期募金額：4,170,063円

第1期助成額：4,856,000円

●第1期末金銭信託さくら基金残高：5,582,913円

評価等：まちみらい千代田にて実施しているのは、通帳を預かり管理するだけであり、事業主体は道路公園課となるため、事務代行のみとなっています。

(3) 賛助会員の拡大と交流促進

決算額 0円
(当初予算額 25千円)

今期も賛助会員の方にまちみらい千代田に対するご理解ご協力をいただくため、まちみらい千代田の事業活動に関する情報を、まちみらいニュース等の送付により定期的に提供しました。

法人賛助会員の方については、まちみらいニュースや千代田day'sでの紹介の他、広告の掲載料を割り引くなどのサービスを実施しました。

新規会員の獲得については、機会あるごとにPRと勧誘に努め、会員の方からご紹介いただくなどの取組みをしました。今期は法人会員1社に新たに賛助会員となっていました。

- 賛助会員数：法人会員49社、個人会員35名（平成26年5月末日）
- 賛助会費収入：73,000円

評価等：今期は、従来の決算期が変わり5ヶ月の変則決算でもあるため、会員増は1社となりました。今後は会員数を増やす施策として見学会の実施などを視野に入れて検討したいと思います。

II 情報の交流と発信

決算額 7,578,931円
(当初予算額 9,777千円)

(1) 「まちみらいニュース」の発行

決算額 2,934,278円
(当初予算額 4,408千円)

まちみらい千代田の広報紙として、毎月20日（今期は計5回）「まちみらいニュース」を発行しました。当財団が展開する事業や関係団体等の活躍の状況、地域の動きなどタイムリーな情報を、わかりやすく地域の幅広い人々に伝えています。「まちみらいニュース」は、広報千代田折り込みの2ページ構成となっており、紙面の一部を広告スペースとして活用し、千代田ビジネス大賞の受賞企業への特典とした外、有料広告を掲載し発行コストの低減にも努めました。

- 発行部数：53,000部／回
- 発行方法：区広報紙とともに印刷・発行。新聞折込及び郵送（賛助会員）

評価等：今後は、より一層区民の方々に興味を持って見ていただける内容、紙面づくりを行い、情報提供等を行っていききたいと思います。

（２）地域ポータルサイト「千代田day's」の運用

決算額 4,644,653円
（当初予算額 5,369千円）

様々な人々に千代田区を知ってもらい、「豊かな時間を過ごすための情報」、WEBサイト等の環境を持たない千代田区内施設からのイベント情報収集に力を入れるなど、「イベント情報」のよりいっそうの充実を図りました。また、「千代田ビジネス大賞」結果速報など、財団運営の事業報告も積極的に掲載し、WEBならではの即時性を活かしながら、まちみらい千代田のPRにも活用しました。

千代田の魅力をよりわかりやすく伝えるために、「より使いやすく」、「より便利に」をコンセプトに、「千代田day's」のリニューアルに着手しました。

公益財団法人への移行に伴い、より利用しやすくわかりやすいWEBサイトを目指し、リニューアルを実施するための基礎資料とするために現状分析も実施しました。

また、メールマガジンの発行については、「ビジネス情報編」と「地域情報編」に分けて各月に1回発行しました。ビジネス情報や地域イベント情報を発信すると共に、「千代田day's」への閲覧を誘導し、併せてまちみらい千代田のPRを図りました。

評価等：6月からのリニューアルに向けて、見やすく、使いやすく、をテーマにホームページの仕様変更準備を行いました。今後は、アクセス数が増えるようなコンテンツを定期的に作っていきます。

Ⅲ 調査研究等の実施

(1) 各種調査研究の実施

3,675,000円
(当初予算額 3,675千円)

まちみらい千代田の事業に関する課題について調査を実施し、今後の事業を展開するための基礎資料とします。

今期については、前期に引き続き分譲マンションの実態調査及び調査結果の取りまとめを行いました。取りまとめた調査結果や分析については、ホームページ等により広く広報するとともに、今後の財団事業に反映していきます。

1 調査報告書

千代田区分譲マンション実態調査

2 期間

平成25年6月8日から平成26年3月31日

ただし、回収率が低かったことから、期間を延長し調査を行いました。

3 対象発送数・回収数(率)

414棟(分譲マンション)

250棟(60.4%)

4 主な調査項目

住戸利用形態・耐震診断実施と未実施理由・東日本大震災の被害とその状況・防災マニュアルや名簿の有無・消防防災訓練の実施・備蓄と備蓄品・管理組合や居住者の組織活動・地域との交流・地域イベントの参加・今後の施策の充実・要望等

評価等：当初予定した期間では、アンケート調査の回収率が低かったため、より精度向上を目指し、調査期間を延長しました。

また、調査項目を増やしたため、結果の分析にも時間を要し、報告書のとりまとめが遅れてしまいました。

今後、調査研究については予定期間内で作業を行うよう努めてまいります。

理事会・評議員会・監査

定款第21条及び第42条に基づき開催した評議員会及び理事会は、次のとおり各議事について、可決及び承認を得ました。また、定款第35条の規定に基づき事業報告及び決算について監査を実施しいずれも適正と認められました。

(1) 理事会の開催状況

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	平成26年 1月9日(木)	議案第1号	第1期公益財団法人まちみらい千代田事業計画(案)について
		議案第2号	第1期公益財団法人まちみらい千代田収支予算(案)について
		議案第3号	公益財団法人まちみらい千代田規程の改正について
		議案第4号	公益財団法人まちみらい千代田評議員会の開催案について
第2回	平成26年 1月20日(月) 書面評決	議案第5号	議案第5号 議決日について
		議案第6号	公益財団法人まちみらい千代田理事長の互選について
		議案第7号	新たに選任された理事長の就任日について
第3回	平成26年 2月17日(月)	議案第8号	平成25年度財団法人まちみらい千代田事業報告(案)について
		議案第9号	平成25年度財団法人まちみらい千代田収支決算(案)について
		議案第10号	公益財団法人まちみらい千代田評議員会の開催案について

第4回	平成26年 4月7日(月) 書面評決	議案第11号 議案第11号-1	公益財団法人まちみらい千代田評議員会の開催案について 議決日について
第5回	平成26年 5月22日(木)	議案第12号 議案第13号 議案第14号	第2期 公益財団法人まちみらい千代田 事業計画(案)について 第2期 公益財団法人まちみらい千代田 予算(案)について 公益財団法人まちみらい千代田評議員会の開催(案)について

(2) 評議員会の開催状況

回数	開催年月日	番号	件名
第1回	平成26年 1月17日(金)	議案第1号	公益財団法人まちみらい千代田評議員会会長の互選について
		議案第2号	公益財団法人まちみらい千代田評議員会副会長の互選について
		議案第3号	公益財団法人まちみらい千代田定款の改正について
		議案第4号	第1期公益財団法人まちみらい千代田事業計画(案)について
		議案第5号	第1期公益財団法人まちみらい千代田予算(案)について
		議案第6号	公益財団法人まちみらい千代田理事の選任について

第2回	平成26年 2月25日(火)	議案第7号 議案第8号	平成25年度財団法人まちみらい千代田事業報告について 平成25年度財団法人まちみらい千代田収支決算について
第3回	平成26年 4月15日(火)	議案第9号	公益財団法人まちみらい千代田 監事の選任について 公益財団法人まちみらい千代田 理事の辞任について(報告)
第4回	平成26年 5月27日(火)	議案第10号 議案第11号	第2期 公益財団法人まちみらい千代田事業計画(案)について 第2期 公益財団法人まちみらい千代田収支予算、資金調達及び設備投資の見込み(案)について

(3) 監査の実施

実施日 平成26年2月12日(水)

場 所 公益財団法人まちみらい千代田 4階 A事務室

内 容 (1) 平成25年度財団法人まちみらい千代田事業報告
(2) 平成25年度財団法人まちみらい千代田収支決算

以上、いずれも適正と認められました。

1. 貸借対照表
平成26年5月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	209,289,093		
現金	94,218		
小口現金	70,630		
普通預金	209,124,245		
定期預金	0		
有価証券	0		
未収金	24,721,359		
前払金	3,661,488		
流動資産合計	237,671,940		
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,064,989,694		
定期預金	0		
基本財産合計	1,064,989,694		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	12,946,590		
敷金積立資産	75,431,000		
さくら基金積立資産	5,582,913		
コミュニティ事業積立資産	1,381,016		
マンション防災事業積立資産	100,000,140		
誘導協力金積立資産	96,020,900		
家賃支払準備金積立資産	16,004,451		
特定資産合計	307,367,010		
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	20,796,124		
什器備品	1,375,611		
ソフトウェア	303,093		
投資有価証券	396,285,000		
敷金	74,691,000		
インキュベーション施設活動貸付金	12,992,000		
その他の固定資産合計	506,442,828		
固定資産合計	1,878,799,532		
資産の部合計	2,116,471,472		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	16,372,280		
前受金	56,516,347		
預り金	11,842,554		
流動負債合計	84,731,181		
2 固定負債			
退職給付引当金	12,946,590		
敷金預り金	89,496,900		
固定負債合計	102,443,490		
負債の部合計	187,174,671		
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
区補助金	1,064,989,694		
受取寄付金	96,020,900		
指定正味財産合計	1,161,010,594		
(うち基本財産への充当額)	(1,064,989,694)		
(うち特定資産への充当額)	(96,020,900)		
2 一般正味財産	768,286,207		
(うち特定資産への充当額)	(211,346,110)		
正味財産合計	1,929,296,801		
負債及び正味財産合計	2,116,471,472		

1. 貸借対照表(内訳表)

平成26年5月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益目的事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	159,510,739	755,255	49,023,099	0	209,289,093
現金	10,164	0	84,054	0	94,218
小口現金	70,630	0	0	0	70,630
普通預金	159,429,945	755,255	48,939,045	0	209,124,245
定期預金	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0
未収金	8,763,776	8,770	15,948,813	0	24,721,359
前払金	1,229,328	0	2,432,160	0	3,661,488
流動資産合計	169,503,843	764,025	67,404,072	0	237,671,940
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	758,709,100	0	306,280,594	0	1,064,989,694
定期預金	0	0	0	0	0
基本財産合計	758,709,100	0	306,280,594	0	1,064,989,694
(2) 特定資産					0
退職給付引当資産	11,341,213	983,941	621,436	0	12,946,590
敷金積立資産	72,431,000	3,000,000	0	0	75,431,000
さくら基金積立資産	0	5,582,913	0	0	5,582,913
コミュニティ事業積立資産	1,381,016	0	0	0	1,381,016
マンション防災事業積立資産	100,000,140	0	0	0	100,000,140
誘導協力金積立資産	96,020,900	0	0	0	96,020,900
家賃支払準備金積立資産	16,004,451	0	0	0	16,004,451
特定資産合計	297,178,720	9,566,854	621,436	0	307,367,010
(3) その他の固定資産					0
建物付属設備	20,796,124	0	0	0	20,796,124
什器備品	1,257,308	0	118,303	0	1,375,611
ソフトウェア	121,237	0	181,856	0	303,093
投資有価証券	0	0	396,285,000	0	396,285,000
敷金	74,691,000	0	0	0	74,691,000
インキュベーション施設活動貸付金	12,992,000	0	0	0	12,992,000
その他の固定資産合計	109,857,669	0	396,585,159	0	506,442,828
固定資産合計	1,165,745,489	9,566,854	703,487,189	0	1,878,799,532
資産の部合計	1,335,249,332	10,330,879	770,891,261	0	2,116,471,472
II 負債の部					0
1 流動負債					0
未払金	13,301,064	2,726,080	345,136	0	16,372,280
前受金	52,261,147	4,255,200	0	0	56,516,347
預り金	△ 3,544,589	0	15,387,143	0	11,842,554
流動負債合計	62,017,622	6,981,280	15,732,279	0	84,731,181
2 固定負債					0
退職給付引当金	11,341,213	983,941	621,436	0	12,946,590
敷金預り金	90,588,900	0	△ 1,092,000	0	89,496,900
固定負債合計	101,930,113	983,941	△ 470,564	0	102,443,490
負債の部合計	163,947,735	7,965,221	15,261,715	0	187,174,671
III 正味財産の部					0
1 指定正味財産					0
区補助金	758,709,100	0	306,280,594	0	1,064,989,694
受取寄付金	96,020,900	0	0	0	96,020,900
指定正味財産合計	854,730,000	0	306,280,594	0	1,161,010,594
(うち基本財産への充当額)	(758,709,100)	(0)	(306,280,594)	(0)	1,064,989,694
(うち特定資産への充当額)	(96,020,900)	(0)	(0)	(0)	96,020,900
2 一般正味財産	316,493,189	2,444,066	449,348,952	0	768,286,207
(うち特定資産への充当額)	(201,157,820)	(9,566,854)	(621,436)	(0)	211,346,110
正味財産合計	1,171,223,189	2,444,066	755,629,546	0	1,929,296,801
負債及び正味財産合計	1,335,170,924	10,409,287	770,891,261	0	2,116,471,472

2. 正味財産増減計算書

平成26年1月6日から平成26年5月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
[1] 経常収益			
(1) 基本財産運用益	21,995,340		
基本財産有価証券運用収益	21,995,340		
(2) 特定資産運用益	5,377,260		
特定資産受取利息	5,377,260		
(3) 受取会費	70,000		
賛助会員受取会費	70,000		
(4) 事業収益	217,134,805		
区補助金収益	83,094,500		
区民住宅供給事業収益	91,439,914		
会議室使用料収益	18,084,050		
受取事務室使用料	1,135,520		
千代田ビジネス起業塾事業収益	0		
起業塾協賛金収益	0		
地場産業活性化支援事業収益	5,992,560		
東京都中小企業振興公社補助金	0		
広告収益	10,761		
不動産貸付等事業収益	17,377,500		
(5) 受取寄付金	866,903		
募金収益	866,903		
(6) 雑収益	11,984,243		
受取利息	11,928,200		
雑収益	56,043		
その他の収益	0		
経常収益計	257,428,551		
[2] 経常費用			
(1) 事業費	257,997,721		
役員報酬	4,445,025		
給料手当	11,691,191		
通勤手当	502,709		
福利厚生費	3,820,203		
退職給付費用	7,830,476		
旅費交通費	72,038		
減価償却費	1,090,539		
消耗什器備品費	165,901		
ソフトウェア減価償却費	17,993		
通信運搬費	518,593		
会議費	234,221		
消耗品費	484,098		
修繕費	98,712		
印刷製本費	3,252,788		
光熱水費	7,463,533		
賃借料	171,942,085		
使用料	691,092		
保険料	170,380		
広告料	0		
諸謝金	1,261,700		
租税公課	6,200		
支払負担金	7,948,782		
支払助成金	2,007,000		
支払手数料	287,771		
区補助金収入返納金	11,146,354		
委託費	20,848,337		

科 目	当年度	前年度	差異
(2) 管理費	9,528,171		
人件費	2,874,322		
役員報酬	1,481,675		
給料手当	589,471		
通勤手当	63,723		
福利厚生費	344,639		
退職給付費用	394,814		
管理運営費	6,653,849		
旅費交通費	38,472		
通信運搬費	183,548		
減価償却費	0		
消耗什器備品費	15,610		
ソフトウェア減価償却費	26,989		
消耗品費	147,404		
渉外費	40,000		
印刷製本費	130,859		
光熱水費	1,007,935		
使用料	105,408		
賃借料	781,669		
保険料	147,680		
諸謝金	633,600		
租税公課	2,590,600		
支払負担金	44,914		
支払手数料	39,951		
委託料	719,210		
経常費用計	267,525,892		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,097,341		
特定資産評価損益等	4,280,000		
投資有価証券評価損益等	29,555,000		
基本財産売却益	3,950,248		
特定資産売却益	177,000		
評価損益等計	37,962,248		
当期経常増減額	27,864,907		
2 経常外増減の部			
[1] 経常外収益			
過年度損益修正	58,920,031		
過年度消費税還付金	1,091,431		
借上型区分住宅敷金過年度損益修正	56,736,600		
リナックスカフェ敷金過年度損益修正	1,092,000		
経常外収益計	58,920,031		
当期経常外増減額	58,920,031		
他会計振替額	0		
法人税、住民税及び事業税	△ 2,572,600		
当期一般正味財産増減額	84,212,338		
一般正味財産期首残高	684,073,869		
一般正味財産期末残高	768,286,207		
II 指定正味財産増減の部			
(1) 基本財産運用益			
基本財産運用益	21,995,340		
基本財産預金受取利息	0		
基本財産評価益	0		
(2) 特定資産運用益	5,377,260		
(3) 特定資産評価損	0		
(4) 一般正味財産への振替額	0		
当期指定正味財産増減額	27,372,600		
指定正味財産期首残高	1,133,637,994		
指定正味財産期末残高	1,161,010,594		
III 正味財産期末残高	1,929,296,801		

2. 正味財産増減計算書（内訳表）

平成26年1月6日から平成26年5月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
[1] 経常収益					
(1) 基本財産運用益	15,669,740	0	6,325,600		21,995,340
基本財産有価証券運用収益	15,669,740	0	6,325,600		21,995,340
(2) 特定資産運用益	5,289,451	0	87,809		5,377,260
特定資産受取利息	5,289,451	0	87,809		5,377,260
(3) 受取会費	70,000	0	0		70,000
賛助会員受取会費	70,000	0	0		70,000
(4) 事業収益	199,757,305	17,377,500	0		217,134,805
区補助金収益	83,094,500	0	0		83,094,500
区民住宅供給事業収益	91,439,914	0	0		91,439,914
会議室使用料収益	18,084,050	0	0		18,084,050
受取事務室使用料	1,135,520	0	0		1,135,520
千代田ビジネス起業塾事業収益	0	0	0		0
起業塾協賛金収益	0	0	0		0
地場産業活性化支援事業収益	5,992,560	0	0		5,992,560
東京都中小企業振興公社補助金	0	0	0		0
広告収益	10,761	0	0		10,761
不動産貸付等事業収益	0	17,377,500	0		17,377,500
(5) 受取寄付金	0	866,903	0		866,903
募金収益	0	866,903	0		866,903
(6) 雑収益	13,451	42,592	11,928,200		11,984,243
受取利息	0	0	11,928,200		11,928,200
雑収益	13,451	42,592	0		56,043
その他の収益	0	0	0		0
経常収益計	220,799,947	18,286,995	18,341,609		257,428,551
[2] 経常費用					0
(1) 事業費	249,807,836	8,189,885			257,997,721
役員報酬	3,994,595	450,430			4,445,025
給料手当	10,757,860	933,331			11,691,191
通勤手当	458,924	43,785			502,709
福利厚生費	3,506,226	313,977			3,820,203
退職給付費用	7,205,354	625,122			7,830,476
旅費交通費	67,322	4,716			72,038
通信運搬費	388,853	129,740			518,593
減価償却費	1,090,539	0			1,090,539
消耗什器備品費	165,901	0			165,901
ソフトウェア減価償却費	17,993	0			17,993
会議費	234,221	0			234,221
消耗品費	465,320	18,778			484,098
修繕費	98,712	0			98,712
印刷製本費	3,150,694	102,094			3,252,788
光熱水費	7,193,305	270,228			7,463,533
貸借料	171,787,095	154,990			171,942,085
使用料	511,218	179,874			691,092
保険料	132,940	37,440			170,380
広告料	0	0			0
諸謝金	1,261,700	0			1,261,700
租税公課	6,200	0			6,200
支払負担金	3,062,868	4,885,914			7,948,782
支払助成金	2,007,000	0			2,007,000
支払手数料	258,421	29,350			287,771
区補助金収入返納金	11,146,354				11,146,354
委託費	20,838,221	10,116			20,848,337

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
(2)管理費			9,528,171		9,528,171
人件費			2,874,322		2,874,322
役員報酬			1,481,675		1,481,675
給料手当			589,471		589,471
通勤手当			63,723		63,723
福利厚生費			344,639		344,639
退職給付費用			394,814		394,814
管理運営費			6,653,849		6,653,849
旅費交通費			38,472		38,472
通信運搬費			183,548		183,548
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			15,610		15,610
ソフトウェア減価償却費			26,989		26,989
消耗品費			147,404		147,404
渉外費			40,000		40,000
印刷製本費			130,859		130,859
光熱水費			1,007,935		1,007,935
使用料			105,408		105,408
賃借料			781,669		781,669
保険料			147,680		147,680
諸謝金			633,600		633,600
租税公課			2,590,600		2,590,600
支払負担金			44,914		44,914
支払手数料			39,951		39,951
委託料			719,210		719,210
経常費用計	249,807,836	8,189,885	9,528,171		267,525,892
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,007,889	10,097,110	8,813,438		△ 10,097,341
特定資産評価損益等	4,502,000	0	△ 222,000		4,280,000
投資有価証券評価損益等	0	0	29,555,000		29,555,000
基本財産売却益	0	0	3,950,248		3,950,248
特定資産売却益	0	0	177,000		177,000
評価損益等計	4,502,000	0	33,460,248		37,962,248
当期経常増減額	△ 24,505,889	10,097,110	42,273,686		27,864,907
2 経常外増減の部					0
[1] 経常外収益					0
過年度損益修正	56,736,600	0	2,183,431		58,920,031
過年度消費税還付金	0	0	1,091,431		1,091,431
借上型区民住宅敷金過年度損益修正	56,736,600	0	0		56,736,600
リナックスカフェ敷金過年度損益修正	0	0	1,092,000		1,092,000
経常外収益計	56,736,600	0	2,183,431		58,920,031
当期経常外増減額	56,736,600	0	2,183,431		58,920,031
他会計振替額	15,478,319	△ 15,478,319			0
法人税、住民税及び事業税		△ 2,572,600			△ 2,572,600
当期一般正味財産増減額	47,709,030	△ 7,953,809	44,457,117		84,212,338
一般正味財産期首残高	261,004,797	10,397,875	412,671,197		684,073,869
一般正味財産期末残高	308,713,827	2,444,066	457,128,314		768,286,207
II 指定正味財産増減の部					0
(1) 基本財産運用益					0
基本財産運用益	15,669,740	0	6,325,600		21,995,340
基本財産預金受取利息	0	0	0		0
基本財産評価益	0	0	0		0
(2) 特定資産運用益	5,377,260	0	0		5,377,260
(3) 特定資産評価損	0	0	0		0
(4) 一般正味財産への振替額	0	0	0		0
当期指定正味財産増減額	21,047,000	0	6,325,600		27,372,600
指定正味財産期首残高	793,546,596	0	340,091,398		1,133,637,994
指定正味財産期末残高	814,593,596	0	346,416,998		1,161,010,594
III 正味財産期末残高	1,123,307,423	2,444,066	803,545,312		1,929,296,801

3. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…該当なし
- ②その他の有価証券の債券…市場価格のあるもの：決算日の市場価格による時価による。
…市場価格のないもの：移動平均法による原価基準による。
- ③有価証券の評価損益については洗替法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

- ①固定資産の減価償却は、定率法によっている。ただし、従来減価償却を行っていなかった固定資産については、新会計基準適用初年度に、期首の帳簿額を取得価格として減価償却を実施した。

(3) 引当金の計上基準

- ①退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

- ①消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産有価証券(国債・政府保証債・地方債)	1,044,408,278	20,581,416	0	1,064,989,694
基本財産定期預金	1,322,000	0	1,322,000	0
基本財産小計	1,045,730,278	20,581,416	1,322,000	1,064,989,694
特定資産				
退職給付引当資産	11,833,960	1,112,630	0	12,946,590
敷金預り金積立資産	3,000,000	0	0	3,000,000
さくら基金積立資産	6,272,138	0	689,225	5,582,913
コミュニティ事業積立資産	1,381,016	0	0	1,381,016
誘導協力金積立資産	98,648,300	0	2,627,400	96,020,900
住宅敷金積立資産	84,116,913	0	11,685,913	72,431,000
マンション防災事業積立資産	0	100,000,140	0	100,000,140
家賃支払準備金積立資産	16,000,000	4,451	0	16,004,451
特定資産小計	221,252,327	101,117,221	15,002,538	307,367,010
合計	1,266,982,605	121,698,637	16,324,538	1,372,356,704

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産有価証券(国債・政府保証債・地方債)	1,064,989,694	(1,064,989,694)		
基本財産定期預金	0	(0)		
基本財産小計	1,064,989,694	(1,064,989,694)		
特定資産				
退職給付引当資産	12,946,590			(12,946,590)
敷金預り金積立資産	3,000,000			(3,000,000)
さくら基金積立資産	5,582,913		(5,582,913)	
コミュニティ事業積立資産	1,381,016		(1,381,016)	
誘導協力金積立資産	96,020,900	(96,020,900)		
住宅敷金積立資産	72,431,000			(72,431,000)
マンション防災事業積立資産	100,000,140			
家賃支払準備金積立資産	16,004,451		(16,004,451)	
特定資産小計	307,367,010	(96,020,900)	(22,968,380)	(88,377,590)
合計	1,372,356,704	1,161,010,594	22,968,380	88,377,590

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	31,213,991	10,417,867	20,796,124
什器備品	7,890,884	6,515,273	1,375,611
合計	39,104,875	16,933,140	22,171,735

5. 引当金の当期末残高

引当金の当期末残高は、次のとおりである

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	期末残高
退職給付引当金	11,833,960	1,112,630	0	0	12,946,590

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
事業補助金	千代田区	0	83,094,500	83,094,500	0	
	合 計	0	83,094,500	83,094,500	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	32,265
基本財産評価益	3,447,070
特定資産運用益	4,228,000
合 計	7,707,335

8. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位:円)

区 分	金 額
1年内	665,748
1年超	1,760,163
合 計	2,425,911

9. 収支計算に対する注記

1. 資金の範囲には、流動資産に含まれる現金預金、未収金、前払金、及び流動負債に含まれる未払金、前受金、預り金を含めている。
 なお、前期末及び当期末残高は、下記2.に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び債務の内訳

(単位:円)

会 計 科 目	一般会計	
	前期末残高	当期末残高
現金預金	160,070,233	209,289,093
有価証券	0	0
未収金	17,015,732	24,721,359
前払金	3,602,000	3,661,488
合 計	180,687,965	237,671,940
未払金	2,667,926	13,799,680
前受金	4,174,675	56,516,347
預り金	15,878,334	11,842,554
合 計	22,720,935	82,158,581
次期繰越収支差額	157,967,030	155,513,359

4. 財 産 目 録

平成26年5月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1 流動資産	
現金預金	209,289,093
現金	94,218
小口現金	70,630
普通預金	
みずほ銀行公務第一部121(一般口)	6,345,667
みずほ銀行公務第一部884(一般口)	37,990,198
みずほ銀行公務第一部164(給与口)	685,639
みずほ銀行公務第一部172(預り金口)	1,625,011
みずほ銀行東京都庁出張所(基金寄附金口)	755,255
みずほ銀行東京都庁出張所545(入金口)	1,620,416
みずほ銀行九段支店(賛助会費口)	4,705,090
三菱東京UFJ銀行神保町支店(賛助会費口)	2,118,991
みずほ信託銀行本店(賛助会費口)	840,198
東京都民銀行神田支店(賛助会費口)	738,851
東日本銀行飯田橋支店(賛助会費口)	389,863
興産信用金庫秋葉原支店(賛助会費口)	1,414,633
ゆうちょ銀行	448,698
三井住友銀行神田支店	421,562
みずほ銀行公務第一部623(住宅事業口)	128,297,001
みずほ銀行東京都庁出張所406(家賃口1)	3,186,219
みずほ銀行公務第一部631(敷金口)	6,567,912
みずほ銀行公務第一部816(テレホ)	2,341,177
みずほ銀行公務第一部824(ﾊﾞﾘﾃｲﾄﾞ)	965,094
みずほ銀行公務第一部832(ｺﾝﾌｫｰﾄ)	5,240,206
みずほ銀行公務第一部840(SHﾌﾗｯﾄ)	2,426,564
未収金	24,721,359
前払金	3,661,488
流動資産合計	237,671,940
2 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	
基本財産有価証券	
国債(第144回利付国債債券20年)	2,199,994
国債(第147回利付国債債券20年)日興証券	238,091,700
国債(第147回利付国債債券20年)野村証券	103,069,500
国債(第147回利付国債債券20年)岡三証券	99,977,900
地方債(神奈川県第25回公募公債)	101,150,000
政府保証債(第208回日本高速道路)	101,780,600
ユーロ円債(フランス国有鉄道)	110,500,000
ユーロ円債(欧州投資銀行)	204,920,000
ユーロ円債(オランダ治水局銀行)	103,300,000
基本財産定期預金	
みずほ銀行公務第一部195(ｽｰﾊﾞｰ定期)	0
みずほ銀行公務第一部187(ｽｰﾊﾞｰ定期)	0
基本財産合計	1,064,989,694

科 目	金 額
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	
退職金給付引当資産	
みずほ銀行公務第一部195(大口定期)	12,946,590
敷金積立資産	
敷金積立資産	
みずほ銀行公務第一部425(スパー定期)	3,000,000
みずほ銀行公務第一部631(敷金口)	0
投資有価証券	
コーポレート・マン・サックス社債	9,862,000
シティ・グループ・インク社債(日興証券)	10,389,000
ユーロ円債(オランダ治水局銀行)	52,180,000
さくら基金積立資産	
さくら基金積立資産	
みずほ信託銀行本店(金銭信託口座ひかり)	5,582,913
コミュニティ事業積立資産	
コミュニティ事業積立資産	
みずほ銀行公務第一部902(スパー定期)	1,381,016
マンション防災事業積立資産	
マンション防災事業投資有価証券	
野村キャッシュリザーブドファンド(CRF)	100,000,140
誘導協力金積立資産	
投資有価証券	
追加型公社債投資信託(短期豪ドル債オープン)	96,020,900
家賃支払準備金積立資産	
家賃支払準備金投資有価証券	
追加型公社債投資信託(フリー・ファイナンシャル・ファンド)	16,004,451
特定資産合計	307,367,010
(3) その他の固定資産	
建物附属設備	20,796,124
什器備品	1,375,611
ソフトウェア	303,093
投資有価証券	
ユーロ円債(G S)シルブリミット・シリーズ1508	48,860,000
ユーロ円債(ロイス・ティースヒール・バンク・ヒールシー)	155,700,000
ユーロ円債(G E C C)シルブリミット・シリーズ50002	99,150,000
ユーロ円債(ヒール・エス・ヒール・銀行)	43,715,000
ユーロ円債(G E C C)シルブリミット・シリーズ50027	48,860,000
敷金	74,691,000
インキュベーション施設活動支援貸付金	12,992,000
その他の固定資産合計	506,442,828
固定資産合計	1,878,799,532
資産の部合計	2,116,471,472
II 負債の部	
1 流動負債	
未払金	16,372,280
前受金	56,516,347
預り金	11,842,554
流動負債合計	84,731,181
2 固定負債	
退職金引当金	12,946,590
敷金預り金	89,496,900
固定負債合計	102,443,490
負債の部合計	187,174,671
正味財産	1,929,296,801

監査報告書

平成26年7月24日

公益財団法人まちみらい千代田
理事長 山崎芳明様

公益財団法人まちみらい千代田

監事 渡邊 牧之 

監事 大島 康平 

公益財団法人まちみらい千代田定款第12条（事業報告及び決算）及び同財務規程第22条（年度末決算）の規定に基づき、平成26年7月7日付2発第24号をもって、理事長から監査に付された平成26年1月6日から平成26年5月31日までの第1期における職務の執行に関して監査を行いました。その結果について、監事監査規程第5条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 監査の実施日及び場所

- (1) 実施日 平成26年7月24日（木）午後1時30分から
- (2) 場所 ちよだプラットフォームスクウェア401会議室

2 監査の対象

- (1) 第1期 公益財団法人まちみらい千代田 事業報告書
- (2) 第1期 公益財団法人まちみらい千代田 収支決算書

3 監査方法

- (1) 会計監査については、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて決算書類の正確性を検討しました。
- (2) 業務監査については、資料により報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。

4 監査の結果

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、財産目録、収支計算書は、会計帳簿の記載と一致し、法人の収支状況及び財産状況を正確に示していることを認めます。
- (2) 理事の業務執行は、法人の定款及び事業計画に基づき、業務は適正に執行されていると認めます。